

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

所属部課名 福祉部 高齢福祉課

事務事業名	シルバー人材センター事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	総合計画実施計画	○	地域の活性化	補助率		
	小政策	3	支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	新規・継続	継続				
	施策	2	高齢者福祉	事業期間	開始年度	終了年度			
	小施策	2	生きがいに満ちた生活の推進	H11	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画		
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	シルバー人材センター事業	根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
定年退職後等の高齢者の多様なニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な就業機会を確保・提供し、併せて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進による地域社会の活性化を図ることを目的とし、笠間市シルバー人材センターが実施する高齢者労働能力活用事業に要する経費の一部について、補助金を交付する。	補助金申請により2回(4月・10月)に分割して補助金を交付し、翌年3月末で実績報告を受ける。4月に茨城県シルバー人材センター連合会賛助会費を支払う。	会員数、受注件数、契約金額の増	負担金 100,000円 補助金11,500,000円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	補助金申請により2回(4月・10月)に分割して補助金を交付し、翌年3月末で実績報告を受ける。4月に茨城県シルバー人材センター連合会賛助会費を支払う。	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	60歳以上の高齢者	④対象指標	60歳以上の高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者の希望に応じた軽易な業務を確保し、就業による生きがいづくりに寄与する	⑤成果指標	登録会員数 受注件数 契約金額	人 件 千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市シルバー人材センターに対する補助金の交付	⑥活動指標	補助金交付額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	14,880	14,880	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	
		事業費計(ア)	千円	14,880	14,880	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600		
	人件費	職員割合	人 千円	0.08	600	0.06	450	0.07	525	0.06	450	0.06	450	0.06	450	0.06	450		
時間外		千円																	
嘱託臨時		千円																	
他課の協力分		千円																	
	人件費計(イ)	千円	600	450	525	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	15,480	15,330	12,125	12,050	12,050	12,050	12,050	12,050	12,050	12,050	12,050	12,050	12,050	12,050			
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	補助金交付額	千円		14,780	14,780	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500			
対象指標	60歳以上の高齢者数	人		25,883	26,367	26,884	26,367	26,367	26,367	26,367	26,367	26,367	26,367	26,367	26,367	26,367			
成果指標	登録会員数	人		336	322	326	340	340	340	340	340	340	340	350	350	350			
	受注件数	件		3,103	3,059	3,244	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,300	3,300	3,300	3,300			
	契約金額	千円		170,166	174,143	188,035	176,000	176,000	176,000	176,000	176,000	176,000	177,000	177,000	177,000	177,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

高齢者数の増加

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者の能力を活かした、活力ある地域社会を作り社会参加の促進を図る上で適切な事業。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進には最適。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	平成24年度では、シルバー人材センターの正職員が退職することにより人件費の予算を減額するため、補助金の額も減額する方向。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進には最適な事業。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 シルバー人材センターの職員体制と人件費の金額を出してもらい退職に伴う減額分を把握した上で補助金額を決定する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 笠間市としてシルバー人材センターに対する補助金交付のルールを作成する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 高齢者雇用の面から現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

H23.4月から当事業に係る社会福祉協議会の体制を3地区一本化し、在宅福祉サービスセンターとして稼動するようになった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者や障がい者のいる家庭に対し、適切な家事及び介助等の援助を行うことにより、その家族の身体的・精神的負担の軽減が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域で安心して生活できる体制づくりとしては最適な事業。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	協力会員、利用会員の登録等適正に事業が進められている。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域で安心して生活できる体制づくりとしては最適な事業。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせるよう、現行どおり継続すべき事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

介護予防の充実

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	日常生活上の支援を行うことにより、在宅で自立した生活を継続できるとともに、要介護状態への進行、予防が図られる。在宅福祉サービス事業の活用。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input type="checkbox"/> 適切である	利用者の日常生活の支援や負担軽減は、指標では表せない成果がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	在宅福祉サービス事業を活用する。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	全体総括(振り返り、反省点)
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	利用者数も減少してきており、類似事業である在宅福祉サービス事業を活用することで代替できるということから、廃止の方向で進めていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 現在の利用者に対し、廃止した場合スムーズに代替案に移行できるよう説明する。

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text" value="在宅福祉サービス事業"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 在宅福祉サービス事業を活用することで、来年度限りで事業廃止。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5 所属部課名 福祉部 高齢福祉課

事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国・県補助	厚生労働省	
					総合計画実施計画	—			補助率	国25%県12.5%基金29%保険料21%	
					新規・継続	継続				特別養護老人ホーム	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります				H18	単年度繰越し	共催者・関係団体			
	施策	2 高齢者福祉									
	小施策	4 充実した介護を受けられる生活の確保									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
	介護特会	地域支援事業費	介護予防事業費	一次予防事業費	地域介護予防活動支援事業	根拠法令	介護保険法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						すべて委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
基本的な生活習慣が欠如している高齢者に対して、短期間の施設宿泊を提供することにより、基本的な生活習慣の確立を図り、要介護状態への進行を予防する	短期的な施設宿泊を受けてもらえる施設との契約を締結し、利用希望者の申請により利用の可否を決定する。	無し(目標を設定する事業ではない)	委託料0円
	H25事業計画 短期的な施設宿泊を受けてもらえる施設との契約を締結し、利用希望者の申請により利用の可否を決定する。	H26事業計画 左に同じ	H27事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	「要介護」の認定を受けていない在宅の高齢者で、介護予防又は生活支援の必要がある者	④対象指標	利用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	基本的な生活習慣が欠如している高齢者に、短期間の施設宿泊を提供することにより基本的な生活習慣の確立を図り、要介護状態への進行を予防する	⑤成果指標	利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	施設への短期入所による体調管理や生活習慣の指導	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																				
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	25						97		100		100		100			
			県支出金	千円	12						48		50		50		50			
			地方債	千円																
			その他	千円	50						193		200		200		200			
			一般財源	千円	14		0		0		48		50		50		50			
		事業費計(ア)	千円	101		0		0		386		400		400		400				
人件費		職員割合	人 千円	0.06	450	0.05	375	0.06	450	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0.05	375			
		時間外	千円																	
		嘱託臨時	千円																	
		他課の協力分	千円																	
		人件費計(イ)	千円	450		375		450		375		375		375		375				
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	551		375		450		761		775		775		775					
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標																				
	利用者数	人	4		0		0		12		12		12		12					
対象指標																				
成果指標	利用者数	人	4		0		0		12		12		12		12					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

介護予防の充実

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者に対して、短期間の施設宿泊をすることにより、基本的な日常生活の指導、支援が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	短期入所により日常生活の支援や要介護状態への進行予防に有効。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	一時的な日常生活の支援であり、効率性の良い事業であるが、利用が少ない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	短期入所により日常生活の支援や要介護状態への進行予防に有効。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 「要介護」の認定を受けていない在宅の高齢者で基本的な生活習慣の確立を図る目的の事業のため、利用者の減少もあるが現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

介護予防の充実

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	在宅高齢者の心身の状況及び家族の状況を調査・把握し、要介護状態にならぬよう適切なサービス提供に必要。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	実態調査を実施することにより、要介護状態となった場合に適切な対応が出来る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	実施機関と連携を密にし適正な事業推進を図る。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	実態調査を実施することにより、要介護状態となった場合に適切な対応が出来る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text" value="包括支援センター運営事業"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
調査方法等見直しの余地あり

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 高齢者の実態把握は各種事業を実施するうえで必要であるが、調査方法を見直し継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 地区により配食サービスの方法、回数に違いがある。笠間地区に厚みを加えたい。そのために調理場所の確保が必要。また、配食サービスはボランティアに委ねる部分が大きく、ボランティアの確保も課題である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	食事を届けることにより安否の確認、食生活の支援、孤独感解消が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	ボランティア等が食事を届けることにより、心のふれあう事業として有効性がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域のボランティアによる、きめ細かなサービスが事業効率を上げている。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ボランティア等が食事を届けることにより、心のふれあう事業として必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案 ④取組状況		⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="ボランティアセンター事業"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由
	資源配分	—	高齢者の地域とのふれあい、ボランティア育成という位置づけで継続すべきである。

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

所属部課名 福祉部 高齢福祉課

事務事業名	いきいきふれあい通所事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁			
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国・県補助	厚生労働省		
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画	○	補助率	国25%県12.5%基金29%保険料21%			
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		新規・継続	継続		笠間市社会福祉協議会	国25%県12.5%基金29%保険料21%		
	施策	2 高齢者福祉		開始年度	終了年度			共催者・関係団体	国25%県12.5%基金29%保険料21%	
	小施策	3 元気あふれる生活の推進		H12	単年度繰越し				笠間市社会福祉協議会	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	介護特会	地域支援事業費	介護予防事業費	二次予防事業費	通所型介護予防事業	根拠法令	介護保険法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
介護予防又は生きがい活動を支援する必要があるものに対して、軽運動・創作活動・講話等を提供することにより、生きがいのある生活を送り、要介護状態への進行を予防する。	事業の委託契約を締結し、委託先である社会福祉協議会に対して委託料(前払い、4月・10月)を支払い、翌年3月の実績報告において清算分を支払う。	利用者数の増	委託料25,090,236円
	H25事業計画 事業の委託契約を締結し、委託先である社会福祉協議会に対して委託料(前払い、4月・10月)を支払い、翌年3月の実績報告において清算分を支払う。	H26事業計画 左に同じ	H27事業計画 左に同じ

目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の高齢者(要介護認定者は除く)で介護予防又は生きがい活動を支援する必要がある者	④対象指標	市内高齢者数	単位 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護予防又は生きがい活動を支援する必要がある者に対して、各種サービスを提供することにより、生きがいのある生活を送り、要介護状態への進行を予防する	⑤成果指標	実施日数 述べ利用者	日 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	趣味やレクリエーション活動、日常動作訓練、各種講座等のサービスの提供	⑥活動指標	実施日数 述べ利用者	日 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			5,945	6,044	5,879	6,225	6,600	7,000						
			県支出金	千円			2,972	3,022	2,940	3,113	3,300	3,500						
			地方債	千円														
			その他	千円			11,889	13,003	11,757	12,449	13,200	14,000						
			一般財源	千円		7,001	2,972	3,022	2,940	3,113	3,300	3,500						
		事業費計(ア)	千円		7,001	23,778	25,091	23,516	24,900	26,400	28,000							
人件費		職員割合	人 千円	0.08	600	0.11	825	0.09	675	0.11	825	0.11	825	0.11	825	0.11	825	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		600	825	675	825	825	825	825							
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		7,601	24,603	25,766	24,341	25,725	27,225	28,825								
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	実施日数	日	228		622		634		630		630		630		630			
	述べ利用者	人	1,789		8,854		9,150		9,200		9,400		9,600		9,800			
対象指標	市内高齢者数	人	18,915		19,026		20,053		20,240		20,786		21,326		21,880			
成果指標	実施日数	日	228		622		634		645		645		645		645			
	述べ利用者	人	1,789		8,854		9,150		9,200		9,400		9,600		9,800			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

介護予防の充実

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生きがい活動を支援することにより要介護状態への進行・予防が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	交通手段がない閉じこもりがちな高齢者にとっては、送迎付のサービスは大変有効。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	仕様の見直し・ボランティアの活用
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生きがいのある生活を送ることにより、介護予防事業として必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 友部地区の定員増
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 スペースの確保

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 H24年12月25・26日友部地区の実施場所である友部社会福祉会館内の専用スペースを拡張するため、たたみを撤去した。これにより、定員10名→16名(30名受け入れ枠を増やすことができた。)

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 生きがいのある生活支援であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

介護保険制度の活用

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
介護保険制度において同一のサービスがあり、現在の償還が終了した段階で制度廃止。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text" value="介護保険住宅改修事業"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由 現行の債権がなくなった年度末で事業廃止。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10 所属部課名 福祉部 高齢福祉課

事務事業名	三世代ふれあい事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画	○		補助率		
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくれます		新規・継続	継続				
	施策	2 高齢者福祉		事業期間	開始年度	終了年度			
	小施策	2 生きがいに満ちた生活の推進		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	市内各小学校PTA		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	三世代ふれあい事業	根拠法令	政策		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
高齢者の社会参加を図り、地域の児童やその保護者等との交流を推進する。小学校を単位とした地域の中で高齢者の持ちうる豊富な経験や知識及び技能を生かした生きがいを進めるため、また、閉じこもりがちな独り暮らしの高齢者の社会的孤立感の解消や自立支援に資する「三世代ふれあい事業」に対し補助金を交付する。	・各小学校が実施する「三世代ふれあい事業」に対し事業費を補助し、異世代間交流を通して高齢者の社会参加を促進する。 ・事業が適正に行われているか、補助金が適正に執行されているかを確認する。	参加者の増	補助金1,785,271円
	H25事業計画 ・各小学校が実施する「三世代ふれあい事業」に対し事業費を補助し、異世代間交流を通して高齢者の社会参加を促進する。 ・事業が適正に行われているか、また補助金が適正に執行されているかを確認する。	H26事業計画 左に同じ	H27事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	三世代交流を目的に各小学校が開催する行事に地域の高齢者を招待し、異世代間交流を通して高齢者の社会参加による生きがいを促進する。	⑤成果指標	参加者数(延べ)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各小学校が実施する「三世代ふれあい事業」に対し補助金を交付する。	⑥活動指標	補助金 開催回数	千円 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	2,565	2,099	1,786	1,835	1,835	1,835	1,835	1,835							
			事業費計(ア)	千円	2,565	2,099	1,786	1,835	1,835	1,835	1,835								
	人件費	職員割合	人 千円	0.16	1,200	0.15	1,125	0.12	900	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125		
時間外		千円																	
嘱託臨時		千円																	
他課の協力分		千円																	
		人件費計(イ)	千円	1,200	1,125	900	1,125	1,125	1,125	1,125									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,765	3,224	2,686	2,960	2,960	2,960	2,960									
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	補助金	千円		2,565	2,099	1,786	1,835	1,835	1,835	1,835									
	開催回数	回		37	37	41	37	37	37	37									
対象指標	市内高齢者数	人		18,915	19,026	20,053	20,240	20,786	21,326	21,880									
	参加者数(延べ)	人		12,688	13,204	13,328	13,400	13,500	13,600	13,700									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

少子高齢化

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	異世代間の交流機会が少なくなっている中、高齢者間交流ばかりではなく、地域の児童やその保護者と交流を図ることは、高齢者の生きがいづくりを進める上で必要な事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域の高齢者と子どもがふれ合う交流事業は、子どもにとっても思いやりの心を育てる良い機会となり、地域づくりや心のふれあい活動として有効な事業である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	小学校区ごとに展開している事業で、事業内容は特色があり適正で効率的に実施されている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 三世代交流は、地域づくりや心のふれあい活動としては、有効な事業。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の交流が深まることから、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

						所属部課名		福祉部 高齢福祉課	
事務事業名		権利擁護事業		評価区分		事務事業性質		政策的事業	
				評価事業		重要事務事業		—	
総合計画		政策		3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画		○	
		小政策		3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくれます		新規・継続		継続	
		施策		2 高齢者福祉		事業期間		開始年度 終了年度	
		小施策		1 支えあい安心でできる生活の推進		平成18年度		単年度繰り返し	
予算科目		会計		款		細目名		関連計画	
		介護特会		地域支援事業		権利擁護事業費		根拠法令	
		介護特会		地域支援事業		任意事業費		法定(介護保険法)	
						成年後見制度等利用支援事業		実施手法	
								補助金の有無	
								負担金の有無	
								一部委託	
								○	
								—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
「住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができる。」という、人として当たり前の願いを支えるための事業。権利侵害行為の対象になっている高齢者、権利侵害の対象になりやすい高齢者、自ら権利主張や権利行使をする事ができない高齢者に対して、権利侵害の予防や対応、権利行使の支援を専門的に行う。その他、高齢者に関する窓口相談。		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止ネットワークの構築 ・成年後見人制度講演会、相談会の開催 ・虐待防止、成年後見人制度についての広報・周知 ・高齢者総合相談 (権利擁護事業・成年後見制度等利用支援事業)		7月講演会・相談会 随時実務者会議 開催 研修会開催		報償費 50,000円 旅費 7,000円 需用費 82,104円 成年後見制度利用支援事業 成年後見人報償費(市長申請)	
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ・包括ケアシステムネットワークの構築(代表者会議、実務者会議開催)の中での虐待対応体制の確立 ・人権擁護・虐待等の講演会の実施 ・虐待防止、成年後見制度についての周知・啓発 ・総合相談支援の充実 		<ul style="list-style-type: none"> ・包括ケアシステムネットワークの構築(代表者会議、実務者会議開催)の中での虐待対応体制の充実 ・人権擁護・虐待等の講演会の実施 ・虐待防止、成年後見制度についての周知・啓発 ・総合相談支援の充実 		<ul style="list-style-type: none"> ・包括ケアシステムネットワークの構築(代表者会議、実務者会議開催)の中での虐待対応体制の充実 ・人権擁護・虐待等の講演会の実施 ・虐待防止、成年後見制度についての周知・啓発 ・総合相談支援の充実 	

5 事務事業の目的と手段						単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	独居や認知症等の高齢者、虚弱高齢者、高齢者世帯で世帯内に適切な意思決定をできる人がいない者		④対象指標	市内高齢者数		人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	権利擁護が必要なケースを早期に発見し対応する。成年後見制度について周知する。		⑤成果指標	虐待の予防、対応(相談案件数) 高齢者やその家族(相談者数)		件 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	成年後見制度の講演会・相談会を年1回開催。パンフレットを配布し理解を深める。民生委員へ呼びかける。		⑥活動指標	講演会来場者数 パンフレット配布部数		人 部

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	60		48		55		238		277		277		277		
			県支出金	千円	31		23		28		119		138		138		138		
			地方債	千円															
			その他	千円	31		23		29		127		147		147		147		
			一般財源	千円	31		23		28		119		138		138		138		
	事業費計(ア)			千円	153		117		140		603		700		700		700		
人件費	職員割合		人	千円	0.84	6,300	0.84	6,300	0.07	525	0.84	6,300	0.84	6,300	0.84	6,300	0.84	6,300	
	時間外		千円																
	嘱託臨時		千円																
	他課の協力分		千円																
	人件費計(イ)			千円	6,300		6,300		525		6,300		6,300		6,300		6,300		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	6,453		6,417		665		6,903		7,000		7,000		7,000			
		指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	講演会来場者数		人	71		66		54		75		80		85		90			
	パンフレット配布部数		部	220		250		280		300		310		320		330			
対象指標	市内高齢者数		人	18,915		19,272		20,053		20,240		20,786		21,326		21,880			
	虐待の予防、対応(相談案件数)		件	22		15		26		20		20		20		20			
成果指標	高齢者やその家族(相談者数)		人	1,785		1,252		954		1,000		1,100		1,200		1,250			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 地域には、今後ますます独居や高齢者のみの世帯が増え、認知症をはじめ、自己責任だけでは今まで同様の暮らしを続けていけない人々が増加していく。判断能力が低下すれば、虐待や悪徳商法の被害者等、権利侵害にも遭いやすい。高齢者虐待、消費者被害、成年後見制度等の制度を周知し、相談支援を受ける事で対象者の権利の擁護、高齢者の将来の安心へとつながる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	地域での日常生活を安心して送る過程で、自らの権利を理解し、行使できるような支援が必要。特に成年後見制度については、利用促進の必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	安心して日常生活を送る過程で、悪徳業者から身を守ったり、家族との関係を最後まで良好に保つためにも有効であるため、今後も啓発に努めるが成果的には向上の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域包括支援センターの必須事業であり、高齢者が地域での日常生活を安心して送るために、自らの権利を理解し、行使することができるような支援がますます必要となってくる。特に成年後見制度を適切に利用するための支援については必要性は高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢化により必要性が高まる事業のため、今後も意識啓発や相談支援に努め、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12 所属部課名 福祉部 高齢福祉課

事務事業名	敬老事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		
			総合計画実施計画	○	地域の活性化		
			新規・継続	継続			
総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	敬老会実行委員会
小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度				
施策	2 高齢者福祉						
小施策	2 生きがいに満ちた生活の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	敬老事業	根拠法令	笠間市敬老事業交付金交付要綱
						実施手法	補助金の有無
						一部委託	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
75歳以上の高齢者を、学校や地区の公民館等に招待し、敬老のお祝いをする。また88歳、100歳達成者及び最高齢者に対して記念品を贈り長寿を祝う。	敬老会実行委員会を開催し、本年度の各地区の開催方法を協議し、開催の決定した地区の実行委員会に対して交付金を支給する。終了した実行委員会からは実績報告の提出していただき、監査を行う。全体が終了した時点で再度実行委員会を開催し、反省点等を協議する。	参加率の上昇を目指し、地区での開催箇所が増えるよう努力する	報償費 612,922円 需用費 208,293円 交付金22,495,748円
	H25事業計画 敬老会実行委員会を開催し、本年度の各地区の開催方法を協議し、開催の決定した地区の実行委員会に対して交付金を支給する。終了した実行委員会からは実績報告の提出していただき、監査を行う。全体が終了した時点で再度実行委員会を開催し、反省点等を協議する。	H26事業計画 左に同じ	H27事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	長年にわたり地域のために貢献してきた高齢者を祝い、各地区の実行委員会において敬老会を開催し長寿を祝う。また、米寿や100歳を迎える方、最高齢の方に対して長寿をお祝いし、記念品を贈呈する
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校や地区の公民館等において敬老会を開催する。また88歳、100歳達成者、最高齢者に対し記念品を贈る。
	④対象指標	75歳以上の高齢者数 人
	⑤成果指標	参加率 %
	⑥活動指標	開催箇所 箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円	11,348	10,003	23,317	25,395	25,500	26,000	26,500							
	事業費計(ア)	千円	11,348	10,003	23,317	25,395	25,500	26,000	26,500								
人件費	職員割合	人 千円	0.40 3,000	0.53 3,975	0.67 5,025	0.53 3,975	0.53 3,975	0.53 3,975	0.53 3,975								
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	3,000	3,975	5,025	3,975	3,975	3,975	3,975								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	14,348	13,978	28,342	29,370	29,475	29,975	30,475								
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	開催箇所	箇所	29	31	127	33	34	35	36								
	対象指標																
成果指標	75歳以上の高齢者数	人	3,629	3,711	10,289	11,330	11,900	12,500	13,100								
	参加率	%	27	27	40	30	32	34	36								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

高齢者数の増加

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	長年地域社会に貢献してきた高齢者の長寿をお祝いする。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	次世代の高齢意識を育むために、教育的効果がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	自治会主体の開催の増加に伴う交付金手続き事務の増。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	長年地域社会に貢献してきた高齢者の長寿をお祝いすることは必要。成果としては出席率が向上することで測れるかもしれないが、敬老会を実施することをきっかけに各地域の人のつながりを築いていくという目に見えない効果につながって欲しい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 長寿を祝うことは大切な事業であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

高齢者数の増加

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独居高齢者の安否確認には有効だが、健康維持及び孤独感解消に関しては機能が不十分との意見もあり、改善の余地がある。今後は地域包括ケアシステムネットワークを構築し事業の縮小を目指す。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	見守り事業として成果が不十分であり、改善の余地がある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	対象者が400名以上おり、事業を運営するためには委託が必要である。配達業者は価格面での負担が大きくなっており、ガソリン・物価等の高騰もあり、これ以上費用を削減する余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	緊急時の早期対応には有効な事業だが、他安否確認事業と統合出来ないか検討の余地がある。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	事業の統合・廃止を行うためには、地域の見守り体制を構築し、強化していく必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	民生委員や地域住民、地域包括支援センターと協働して体制強化をしていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	事業の統合・廃止を行うためには、地域の見守り体制を構築し、強化していく必要がある。
④取組状況	地域包括ケアシステムネットワークについて、民生委員や事業者に見守りの重要性を理解してもらえるよう説明会を行っている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
事業の廃止・統合を行うためには、地域の見守り体制を構築し、強化していく必要がある。現段階で、地域に十分な見守り体制があるとは言えないので、民生委員や地域住民、地域包括支援センターと協働して体制強化をしていく。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称	<input type="text"/>
	<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の見守り体制が構築できれば、安否確認としての当事業も検討していく必要がある。現段階では現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15

所属部課名 福祉部 高齢福祉課

事務事業名	介護予防支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国・県補助	厚生労働省	
				総合計画実施計画	○	健康都市づくり		補助率	国25%・県12.5%・支払基金29%保険料21%	
				新規・継続	継続			開始年度	終了年度	共催者・関係団体
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕								
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります								
	施策	2 高齢者福祉								
	小施策	3 元気あふれる生活の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢福祉計画・介護保険事業計画			
	介護保険特別会計	地域支援事業費	介護予防事業費	二次予防事業費	健康づくりシニア把握事業他	根拠法令	法定(介護保険法)			
	介護保険特別会計	地域支援事業費	介護予防事業費	二次予防事業費	通所型介護予防事業他	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	介護保険特別会計	地域支援事業費	介護予防事業費	一次予防事業費	地域介護予防活動支援事業	一部委託				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>高齢者が要介護状態にならないようにするために、65歳以上の対象者全員に生活機能評価調査を実施し、介護のリスクが高い(転倒・口腔機能の低下・低栄養等)方を選別し、対象者に結果票を送付するとともに、身体機能等の状態にあった介護予防教室を提案し、参加を促す。</p> <p>保健センターの介護予防事業だけではなく、地域で活動するシルバーリハビリやスクエアステップ指導士会に事業を委託し、介護予防事業参加者の拡大に努めている。</p>	<p>対象者全員に生活機能評価の調査を郵送にて実施。対象者に結果票を送付するとともに、予防対象者に介護予防教室を提案し参加を促す。また、介護予防普及啓発事業、認知症予防啓発事業を実施する。(健康づくりシニア把握事業・通所型介護予防事業・介護予防普及啓発事業・地域リーダー育成事業)</p>	<p>生活機能評価対象者16,609人(回収12,286人73%)</p> <p>二次予防対象者に対し、通所型教室への参加を促し</p>	<p>健康づくりシニア把握事業委託料 6,208,650円</p> <p>スクエアステップ教室委託料 999,000円</p> <p>運動教室委託費378,000円</p> <p>地域リーダー育成事業委託料 775,000円</p>
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
<p>対象者全員に生活機能評価の調査を郵送にて実施。対象者に結果票を送付するとともに、予防対象者に介護予防教室を提案し参加を促す。H25年度からは複合型介護予防事業とし参加者の増加に対応していく。教室参加後に参加者の評価を実施する。また、普及啓発、認知症予防啓発事業を実施。</p>		<p>対象者に生活機能評価の調査を郵送にて実施。対象者に結果票を送付するとともに、予防対象者に介護予防教室を提案し参加を促す。H25年度からは複合型介護予防事業として対象者の増加に対応していく。また、普及啓発、認知症予防啓発事業を実施。</p>	<p>対象者に生活機能評価の調査を郵送にて実施。対象者に結果票を送付するとともに、予防対象者に介護予防教室を提案し参加を促す。H25年度からは複合型介護予防事業として対象者の増加に対応していく。また、普及啓発、認知症予防啓発事業を実施。</p>

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の方の2次予防対象者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	介護予防教室等の参加を促し、自身の健康状態の維持・増進に努め、要介護状態にならないように支援する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	生活機能評価にて2次予防対象者を把握し、保健センターで実施する介護予防教室(運動機能向上・口腔機能向上・栄養改善教室)やシルバーリハビリ指導師による運動教室や筑波大学に委託しているスクエアステップ教室への参加を促す。
	④対象指標	市内高齢者数
	⑤成果指標	教室参加者の内の介護保険認定者 生活機能評価実施者
	⑥活動指標	認知症講演会参加者 認知症サポーター受講者 介護予防自主活動開催回数 自主活動参加者(延べ人数)

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円	3,884	4,534	2,877	4,202	4,500	4,750	5,250						
		県支出金	千円	1,942	2,267	1,439	2,101	2,250	2,375	2,625						
		地方債	千円													
		その他	千円	7,768	9,068	5,755	8,403	9,000	9,500	10,500						
		一般財源	千円	1,942	2,267	1,439	2,101	2,250	2,375	2,625						
事業費計(ア)		千円	15,536	18,136	11,510	16,807	18,000	19,000	21,000							
人件費	職員割合	人 千円	1.45 10,875	1.45 10,875	1.35 10,125	1.45 10,875	1.45 10,875	1.45 10,875	1.45 10,875							
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	10,875	10,875	10,125	10,875	10,875	10,875	10,875							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	26,411	29,011	21,635	27,682	28,875	29,875	31,875							
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	認知症講演会参加者	人	274	130	120	150	150	150	150							
	認知症サポーター受講者	人	186	135	98	120	130	140	150							
	介護予防自主活動開催回数	回	919	900	1,900	1,950	2,000	2,050	2,100							
	自主活動参加者(延べ人数)	人	12,766	12,000	25,480	27,000	28,300	28,800	29,300							
対象指標	市内高齢者数	人	18,915	19,272	20,053	20,240	20,786	21,326	21,880							
成果指標	教室参加者の内の介護保険認定者	人		0	2	3	4	5	6							
	生活機能評価実施者	人	5,360	5,238	12,286	12,700	12,800	12,900	13,000							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成24年度から生活機能評価を郵送で65歳以上で介護認定されていない高齢者全員に実施することとなった。そのため、全員を対象に二次予防対象者の把握ができるようになるとともに、調査の結果を各人に送付することにより、介護予防の意識づけがより広くできるようになった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護予防事業を推進することにより、健康で長寿となり、要介護状態となることを抑制することから、介護・医療の利用を抑える効果がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護保険給付費の抑制に有効である。調査により実態を把握し、介護予防を推進するが、現事業については24年度に改善したためしばらくは成果を見守る状況である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域での介護予防活動の参加は、年々増加し、介護予防効果を上げている。復、通所型介護予防教室に関しては、参加者の身体機能・生活機能の改善率が高く、適性に事業が推進されている。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業を実施することにより、健康で長寿となり健康寿命の向上につながり、介護保険給付費の抑制に繋がる。 また、社会参加することで、認知症予防効果も見られる。 今後高齢化により、二次予防事業対象者が増える見込みなので、通所型に関しては事業の内容や方法などについて検討していく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 二次予防対象者の把握と介護予防事業推進を行うことにより、給付費の抑制に繋がることから、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護予防・日常生活支援総合事業が平成24年度から創設され、介護サービス及び生活支援サービスなど利用者の不利益が生じないよう法令改正等の経過を見ていく必要がある。また、地域におけるニーズを把握し支援内容の検討をしていく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法で示すサービスを適切なケアプランで提供していく必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	事業者に対する評価、適切な助言、ケアプランの実施など積極的な活用により、重度にならないように予防することで、結果、給付費の抑制に繋がる。事業内容についてはニーズにより検討していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	居宅支援事業者への委託件数を増やし、民間事業所を活用する。その分介護支援専門員の、質の向上や適正なサービス利用の指導をすることが出来る。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	さまざまなニーズの把握をするとともに、地域にあった生活支援のサービス等も考慮しながら、今後も適正なケアプランを提供していく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 適正なケアプランの提供に努めながら、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

所属部課名 福祉部 高齢福祉課

事務事業名	包括的支援事業(地域支援事業)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国・県補助	国・県補助
			総合計画実施計画	○	地域の活性化			
			新規・継続	継続				
総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	国39.5%県19.75% 保険料21%	
体系	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H18	単年度繰り返し				
画	施策	2 高齢者福祉						
	小施策	1 支えあい安心できる生活の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	介護保険特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	総合相談支援事業	根拠法令	介護保険法	
	介護保険特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	虎的ケアマネジメント	ケアマネジメントリーダー活動等支援事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	介護保険特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	任意事業	住宅改修支援事業(理由書作成)	直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
包括的支援事業及びその他の地域支援事業を行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、相談支援を充実させながら対応していく。	総合的な相談支援を行いながら、各人のニーズにあった対応ができるよう、適切なマネジメントしていくとともに、相談支援ネットワークの充実をはかり地域で支援ができる体制づくりをする。また、ケアマネジメントの質の向上及び情報共有を行い、適切な介護予防支援を図る。	総合的な相談支援の充実を図る。ケアマネージャの質の向上を図る。	総合相談支援 人件費 6,356,614円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	総合的な相談支援を行いながら、各人のニーズにあった対応ができるよう、適切なマネジメントしていくとともに、地域包括ケアシステムネットワークの充実をはかり、地域で支援ができる体制づくりをする。また、地域のケアマネージャのネットワーク体制の確立を図り、質の向上、情報共有及び支援協力など、地域での適切な生活支援を図る。	総合的な相談支援を行いながら、各人のニーズにあった対応ができるよう、適切なマネジメントしていくとともに、地域包括ケアシステムネットワークの充実をはかり、地域で支援ができる体制づくりをする。また、地域のケアマネージャのネットワーク体制の確立を図り、質の向上、情報共有及び支援協力など、地域での適切な生活支援を図る。	総合的な相談支援を行いながら、各人のニーズにあった対応ができるよう、適切なマネジメントしていくとともに、地域包括ケアシステムネットワークの充実をはかり、地域で支援ができる体制づくりをする。また、地域のケアマネージャのネットワーク体制の確立を図り、質の向上、情報共有及び支援協力など、地域での適切な生活支

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	65歳以上の第1号被保険者	④対象指標	市内高齢者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういった状態にしたいのか)	介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業等を行うことにより、高齢者が要介護状態または、要支援状態となった場合においても可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう包括的に支援していく	⑤成果指標	相談者数 関係職員研修会のべ参加者数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	総合的な相談支援を行い、各人のニーズにあった支援の実施を図る。介護予防普及啓発事業、認知症予防啓発事業を実施。	⑥活動指標	包括支援センター等パンフレット配布	部

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	15,776	2,433	2,541	2,687	2,725	2,764	2,805			
			県支出金	千円	7,888	1,215	1,271	1,344	1,363	1,383	1,402			
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
			その他	千円	4,317	1,215	1,351	1,429	1,449	1,470	1,491			
			一般財源	千円	7,888	1,215	1,271	1,344	1,363	1,383	1,402			
	事業費計(ア)	千円	35,869	6,078	6,434	6,804	6,900	7,000	7,100					
人件費	職員割合	人 千円	1.40	10,500	1.40	10,500	1.25	9,375	1.40	10,500	1.40	10,500	1.40	10,500
	時間外	千円		464		649								
	嘱託臨時	千円		0		0								
	他課の協力分	千円		0		0								
	人件費計(イ)	千円		10,964		11,149		9,375		10,500		10,500		10,500
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		46,833		17,227		15,809		17,304		17,400		17,600
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	包括支援センター等パンフレット配布	部		50	80	250	270	280	290	300				
対象指標	市内高齢者数	人		18,915	19,272	20,053	20,080	20,280	20,480	20,680				
成果指標	相談者数	人		1,785	1,252	954	1,000	1,100	1,200	1,200				
	関係職員研修会のべ参加者数	人		60	66	350	200	200	200	200				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 地域支援事業は、交付金(国・県・支払基金)市・介護保険料からなり、大きく介護予防事業、包括的支援事業、任意事業に分かれている。平成24年度に介護保険法改正があり、介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。当市においては、未定の状況ではあるが、地域の実情に合わせて検討していく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者人口の増加に伴い、介護予防、適正なケアプラン、介護者への負担軽減、認知症への理解拡大など必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域包括支援センターの必須業務であり、適正に効率よく対応している。
	⑦事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑧人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域包括支援センターの必須業務であり、適正に業務遂行するため、関係機関と連携をとって対応している。今後も、相談支援の充実を図るための体制強化を行っていく。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢化に対応するため、ニーズにあった生活支援及び相談支援の充実を図り、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 経年経過による機器の老朽化で保守点検が困難。消防本部のセンター装置の契約満了2年間は更新可能。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独居老人等の緊急時には、速やかな対応が出来ることから必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	緊急時の対応として有効である。ただし、誤報が多いことから、正報に迅速に対応できるよう委託を検討する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防本部との連携により、適性に事業が行われている。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独居老人等の緊急時には、速やかな対応が出来ることから必要性が高い。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
誤報が多いことから、通報を選別し、緊急性の高い通報に対応できるような体制を構築していく。 また、事業開始当初に設置した装置が古くなり、保守が困難になっているためレンタルで運営できないか検討する。
業者委託の場合は、利用者負担を求めることが考えられるので現在の利用者に説明する必要がある。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
業者委託の検討を行い、緊急通報以外の付加サービスについても導入を考え、業者から情報収集を行った。
④取組状況
他自治体の仕様・利用者負担額を参考に笠間市に適した仕様・負担額を検討し、選定に向け準備している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
病弱な独り暮らしを対象としており、日常生活における緊急時の不安解消を目的にしているため廃止は難しいと考える。ただし、誤報が多いこと、保守が困難になっている等、問題も生じており、改善は必要と考える。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 緊急事態への対応や不安解消となることから、現行どおり継続すべきであるが、委託内容の再検討が必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 19 所属部課名 福祉部 高齢福祉課

事務事業名	高齢者スポーツ活動補助金交付事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独		
				総合計画実施計画	○				補助率	
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	スポーツ協会			
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		H18	単年度繰り返し					
	施策	2 高齢者福祉								
	小施策	2 生きがいに満ちた生活の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画			
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	老人クラブ事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
スポーツを通じ、心身の健康増進と地域間の交流を深め、社会発展に寄与するとともに競技の普及を図る。	市内のペタンク・クロッケー・グラウンドゴルフ各協会及びゲートボール連合会に運営費を補助し、スポーツによる健康づくりを推進する。 友部支部クロッケー協会、友部支部グラウンドゴルフ協会、友部支部ペタンク協会、岩間グラウンドゴルフ協会、岩間レク.クロッケー協会に各15,000円、計75,000円をゲートボール連合会に225,000円を補助する。	利用者数 1200名	補助金300,000円
	H25事業計画 市内のペタンク・クロッケー・グラウンドゴルフ各協会及びゲートボール連合会に運営費を補助し、スポーツによる健康づくりを推進する。 友部支部クロッケー協会、友部グラウンドゴルフ協会、友部ペタンク協会、岩間グラウンドゴルフ協会、岩間レク.クロッケー協会に上限を15,000円として大会補助を行う。また、ゲートボール連合会に202,500円補助す	H26事業計画 市内のペタンク・クロッケー・グラウンドゴルフ各協会及びゲートボール連合会に大会補助費及び運営費を補助し、スポーツによる健康づくりを推進する。 友部支部クロッケー協会、友部グラウンドゴルフ協会、友部ペタンク協会、岩間グラウンドゴルフ協会、岩間レク.クロッケー協会に上限を15,000円として大会補助を行う。また、ゲート	H27事業計画 市内のペタンク・クロッケー・グラウンドゴルフ各協会及びゲートボール連合会に運営費を助成し、スポーツによる健康づくりを推進する。 友部支部クロッケー協会、友部グラウンドゴルフ協会、友部ペタンク協会、岩間レク.クロッケー協会に上限を15,000円として大会補助を行う。また、ゲートボール連合会に163,000円補助する。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者の運営する各スポーツクラブ	④対象指標	会員数 市内高齢者数	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	スポーツ活動を推進することにより、地域間の交流を深めると共に心身の健康増進に寄与する	⑤成果指標	会員数 高齢者クラブ加入率	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	運営費を補助し、スポーツによる健康づくりを推進する	⑥活動指標	会員数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円															
		一般財源	千円		75	75	300	278	257	238	221							
	事業費計(ア)	千円		75	75	300	278	257	238	221								
人件費	職員割合	人 千円	0.09	675	0.08	600	0.06	450	0.08	600	0.08	600	0.08	600	0.08	600		
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円		675	600	450	600	600	600	600								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		750	675	750	878	857	838								
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	会員数	人		1,019	977	1,060	1,200	1,200	1,200	1,200								
対象指標	会員数	人		1,019	977	1,060	1,200	1,200	1,200	1,200								
	市内高齢者数	人		18,932	19,272	20,053	20,240	20,786	21,329	21,955								
成果指標	会員数	人		1,019	977	1,060	1,200	1,200	1,200	1,200								
	高齢者クラブ加入率	%		23	21	20	20	20	20	20								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

高齢者のスポーツ活動が活発になっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	協会の活動は、心身の健康増進と地域間の交流を深め、健全な介護保険財政を確立し、社会発展に寄与している。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	高齢者がスポーツを行うことによる、要介護状態への予防と会員同士の親睦を深めながら、健康づくり、地域づくりに有効である。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	高齢者の健康づくりに寄与する事業であるため、事業は継続とするが、平成25年度より事業補助から大会補助に切り換え、事業を縮小する。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	高齢者の健康づくりに寄与する事業であるため、事業は継続とするが、平成25年度より事業補助から大会補助に切り換え、事業を縮小する。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
補助対象を変更する。従来の団体補助から大会補助に変更し、協会の自立を促す。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
笠間市ゲートボール連合会への補助金額が、友部・岩間のスポーツ協会に比べ大きいことから、同水準まで引き下げよう連合会役員と話し合いを行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
平成25年度より、従来の協会補助から大会補助へ補助対象を変更し、1大会の参加者数に応じて補助金支給額を決定することとする。
④取組状況
大会補助に切り換えるにあたり、交付要綱を作成し、代表者へ説明を行い、前年度大会実績を調査した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 事業補助から大会補助に切り替え、事業縮小を図る。
	資源配分	縮小	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

						所属部課名		福祉部 高齢福祉課	
事務事業名		高齢者クラブ事業		評価区分		事務事業性質		政策的事業	
				評価事業		重要事務事業		—	
総合計画		政策		3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画		○	
政策		小政策		3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		新規・継続		継続	
体系		施策		2 高齢者福祉		開始年度		終了年度	
小施策		2 生きがいに満ちた生活の推進				H18		単年度繰り返し	
予算科目		会計		款		項		目	
一般		民生費		社会福祉費		高齢者福祉費		老人クラブ事業	
								細目名	
								関連計画	
								根拠法令	
								実施手法	
								補助金の有無	
								負担金の有無	
								直営	
								○	
								○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
元気な高齢者作りの推進に重点を置き、その担い手である市内の単位高齢者クラブが、スポーツ・文化活動を通じ親交を図り、健康づくりや介護予防の活動を行うのを支援する。		・運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。		高齢者クラブ連合会の活性化及び単位クラブの育成・会員増強 会員数 5,500人		旅費 37,000円 負担金 29,300円 補助金6,902,500円	
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画	
		・運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。		運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。		運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。	

5 事務事業の目的と手段						単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者クラブ連合会会員		④対象指標	市内高齢者数		人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者クラブにおいて、スポーツ・文化・社会奉仕活動を行うことにより、健康づくり・生きがい作りを推進する		⑤成果指標	単位クラブ数 会員数 クラブ加入率		クラブ 人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	連合会及び支部・単位クラブの運営費の補助及び運営補助		⑥活動指標	単位クラブ数 会員数 補助額(1クラブ) 補助額(会員1名)		クラブ 人 円 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円	2,204	1,894	1,805	1,805	1,805	1,805									
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	5,371	5,115	5,164	5,130	5,400	5,400	5,400								
	事業費計(ア)	千円	7,575	7,009	6,969	6,935	7,205	7,205	7,205										
人件費		職員割合	人 千円	0.29 2,175	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925	0.39 2,925		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	2,175	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925									
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	9,750	9,934	9,894	9,860	10,130	10,130	10,130										
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	単位クラブ数	クラブ	118		108		108		115		115		115		115				
	会員数	人	5,899		5,308		5,292		5,500		5,500		5,500		5,500				
	補助額(1クラブ)	円	27,500		27,500		27,500		25,000		25,000		24,500		24,500				
	補助額(会員1名)	円	500		500		500		450		450		400		400				
対象指標	市内高齢者数	人	18,932		19,272		20,053		20,240		20,786		21,326		21,880				
成果指標	単位クラブ数	クラブ	118		108		108		115		115		115		115				
	会員数	人	5,899		5,308		5,292		5,500		5,500		5,500		5,500				
	クラブ加入率	%	23		21		20		20		20		20		20				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 単位クラブ自体の高齢化や会長・副会長・会計等の役職が敬遠され、存続が難しいクラブが増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者クラブが、スポーツ・文化活動を通じ親交を図り、健康づくりや介護予防の活動を推進することは、介護保険財政を確立する観点からも必要性は高いと思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者クラブ活動を通じた健康づくり及び介護予防と健全な介護保険財政の確立が図られ、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	高齢者クラブ活動は適正に推進されている。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者の生きがいつくりや活動機会の提供は必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 単位クラブの中で比較的若い会員が積極的に活動へ参加できるよう環境を整える。また、現職役員には、早い段階から若い会員を役員として育成する意識を持ってもらう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 若い会員がおらず、クラブ全体が高齢化している場合については、地区単位で協力できる体制を構築していく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 支部や連合会の行事で団体で行うものについて、人数不足で参加出来ないクラブが多いと単位クラブ会長から話があった。会員の少ないクラブでも参加しやすい行事を役員会等で検討していく。
④取組状況 現在行っている行事で参加者数やクラブ参加率等データを取り、予算の範囲内で内容を充実させ、出来るだけ多くの会員に参加してもらえるよう協議している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 支部によっては自主的に活動しているが、事務事業に多くを依存している支部もあるため、休止・廃止の場合、活動の継続が難しくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者の生きがいつくりや活動機会の提供は必要であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

在宅介護者の増

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護者の高齢化・介護の長期化が進む中、重度要介護者を在宅で常時介護している家族に対し、その労をねぎらうため慰労金の支給を行っており、在宅介護を支援していく上で必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	家族の精神的・経済的負担の軽減、また介護者の一助となり有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業は適正に実施されており、成果を得るためには削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護者の介護意欲の低下とならないよう労をねぎらうことは必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 介護者の介護意欲の低下とならないよう、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

在宅介護者の増

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護者相互の交流会等を開催し、介護意欲の向上を図ることから、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護者が、日常を忘れ楽しめるよう日帰り研修等を行い交流会の中でリフレッシュし、新たに介護意欲や知識の向上を目指し活動することは、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費に対して適正な活動がされている。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護者の相互交流、介護意欲向上には必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 介護意欲の低下とならないよう、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

在宅介護者の増

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	在宅で高齢者を介護している家族及びその援助者が、介護の方法や介護予防、介護者の健康づくり等の知識や技術を習得することは、介護者の負担軽減に繋がりに必要性は高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	介護者が介護の方法や介護予防、また介護者本人の健康づくりに対しての知識や技術を習得することは、有効である。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	事業費に対して適正な活動がされている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	介護技術の習得により、介護者の負担軽減にも繋がるので必要。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される

代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない

他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる

統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 介護技術の習得により、介護者の負担軽減にも繋がるので、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

在宅介護者・老々介護の増、介護の長期化

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護に必要な用品を支給することにより、高齢者の身体の衛生、清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減が図られ、必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	在宅で介護されている方の、介護用品購入費用の負担軽減が図られる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>要介護者の増加がそのまま推移すると、現制度での事業継続は厳しい状況となるが、本事業は家族介護を支える上で必要な事業であり、今後も介護用品の支給を必要とする方々に行き届くようにするため、支給額を引き下げることにより事業継続を実現する。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 在宅介護者の経済的負担が軽減されるので、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

介護保険制度が始まってから10年が経過したが、利用者が少ないことから社会保障制度として、市民の認識がまだ不足している。

また、3年ごとに保険料の改定が行われることから、議会等でも制度を含め十分な周知をするよう求められている。

出前講座については、毎年リクエスト回数が庁内で上位となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	高齢者福祉計画・介護保険事業計画により、位置づけられており、必要性は高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	各種制度を住民に周知することにより、円滑な制度の運用が図られ、有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	出前講座等各地区で継続的に趣旨普及を実施していく。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 介護保険制度の周知には必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会保障制度の周知であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護保険制度が始まってから10年が経過し、制度自体は安定期を迎えている。制度の普及を進める一方で、給付の適正化を図る必要が生じている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護保険法による、法定事務事業であり、必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	介護保険事業計画どおり、施策が進められており、本事業の有効性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	適正に行われている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法に基づく法定事務事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度に基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 社会保障制度としての介護保険料は、多くの第一号被保険者(65歳以上の市民)から特別徴収(年金天引き)を行っているため、公平な徴収の必要性が求められている。また、給付費の増大に伴い、保険料改定時には介護給付費準備基金の投入や、特例基準段階・高額所得者の多段階設定などにより、保険料高騰を抑制し、公正な賦課を行っているが、高齢者の費用負担の限界が見えはじめています。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護保険法による、法定事務事業であり、制度を維持していく上で必要。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	介護保険事業計画どおり、施策が進められており、本事業の有効性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	地区ごとに班を編成して滞納整理を実施し、収納率の向上に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法に基づく法定事務事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案

④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 公平な社会保障制度とするために必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
公平な要介護認定とその迅速化が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護保険法による、法定事務事業であり、必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	介護保険事業計画どおり、施策が進められており、本事業の有効性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	介護保険事業計画どおり、適正に事業が進められている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法に基づく法定事務事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度に基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 29

所属部課名 福祉部 高齢福祉課

事務事業名	介護サービス事業所指定・指導事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独		
	総合計画		政策	総合計画実施計画	—			補助率		
	小政策		3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続					
小施策		3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度					
小施策		2 高齢者福祉	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体					
小施策		4 充実した介護を受けられる生活の確保								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画			
						根拠法令	介護保険法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
広域的な事業を展開する法人などで不正が発覚し、平成18年4月に介護保険法が改正され、市町村への権限強化と、指定に関して欠格事由や取消要件を追加し、新たに更新制を導入した。また、認知・独居高齢者の増加等を踏まえ、高齢者が要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう地域密着型サービスが創設され市が指定権者となった。国から県・市町村へ指導監督体制に対する、連携の徹底を図ることの旨の通知が出され、介護保険制度の健全かつ適正な運営を図っている。	<ul style="list-style-type: none"> 既存の施設からの更新申請及び変更届に基づき指定事務を行う。 地域密着型サービス事業所13ヶ所に対し、介護サービスの質の向上等を図るため、事業所指導を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 更新指定:1ヶ所 他市町村新規指定:随時 事業所監査:営利法人の地域密着型サービス事業所5ヶ所 	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 既存の施設からの更新申請及び変更届に基づき指定事務を行う。 地域密着型サービス事業所13ヶ所に対し、介護サービスの質の向上等を図るため、事業所指導を実施する。 	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段		単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域密着型サービス事業所	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	法令の定めにより、地域密着型サービス事業所の指定や指導を実施しサービスの質を図る	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域密着型サービス事業所の指定・指導	⑥活動指標
			事業所指定数 事業所指導・監査数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円														
事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0		
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0.51	3,825	0.65	4,875	0.70	5,250	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	3,825		4,875		5,250		4,875		4,875		4,875		4,875	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	3,825		4,875		5,250		4,875		4,875		4,875		4,875		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	事業所指定数	所	2		2		2		3		2		7		3		
	事業所指導・監査数	所	3		1		5		3		3		3		3		
対象指標	地域密着型サービス事業所数	所	11		13		13		13		13		14		15		
	地域密着型サービス利用者数	人	168		183		209		240		247		265		290		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成18年から地域密着型サービスの指定権限が委譲され、1回目の指定更新が完了した。
 また、介護サービス事業所は営利法人等も参入することができることから、高齢者虐待や身体拘束に係る指導を実施しサービスの質の向上や給付の適正を図る必要が生じている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法による、法定事務事業であり、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護保険事業計画どおり、施策が進められており、本事業の有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域密着型サービス事業者に対し、適正な指導に努める。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法に基づく法定事務事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度の基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 30

所属部課名 福祉部 高齢福祉課

事務事業名	介護給付適正化推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国・県補助	厚生労働省 茨城県	
	総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	総合計画実施計画	○			補助率	国:40.0% 県:20.0%	
	政策	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	新規・継続	継続					
政策	施策	2 高齢者福祉	開始年度	終了年度						
政策	小施策	4 充実した介護を受けられる生活の確保	事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画			
	介護保険特別	地域支援事業費	包括的支援・任意事業費	任意事業費	介護費用適正化緊急対策事業	根拠法令	介護保険法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
平成16年2月から国保連合会の介護給付適正化システムの運用が開始され、保険者では当該システムを活用し介護給付適正化事業が実施されるとともに、同年10月からは全県・全市町村を対象に「介護給付適正化推進運動」を実施している。また、平成22年7月から介護事業者適正化支援パッケージを導入し給付費の適正化を実施している。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費通知を四半期に一度発送する。 ・毎月、縦覧点検、医療情報との突合を実施し、必要に応じて事業所に過誤申立を実施させる。 ・住宅改修を実施した利用者宅に訪問し、適正に改修が行われた実態調査を行う。 ・介護事業者適正化支援パッケージを利用し、抽出された事業者からケアプラン等を提出させ、必要に応じて指導及び過 	<ul style="list-style-type: none"> ・給付費通知発送:4回 ・給付点検:毎月 	介護給付費適正化支援システム賃借料等(2,115,932円)
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費通知を四半期に一度発送する。 ・毎月、縦覧点検、医療情報との突合を実施し、必要に応じて事業所に過誤申立を実施させる。 ・住宅改修を実施した利用者宅に訪問し、適正に改修が行われた実態調査を行う。 ・介護事業者適正化支援パッケージを利用し、抽出された事業者からケアプラン等を提出させ、必要に応じて指導及び過誤申立を実施させる。 ・認定調査の平準化のため、遠方の申請者を除き、できる限り市の調査員により訪問調査を実施する。 	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護サービス事業所	④対象指標	介護サービス利用者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護サービス事業所等が適正に給付請求を実施しているか点検する	⑤成果指標	過誤申立件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	給付費適正化推進主要5事業及び認定調査の直営化	⑥活動指標	給付費通知発送件数	件
				給付点検数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	805	1,090	846	1,128	1,132	1,136	1,140							
			県支出金	千円	402	545	423	564	566	568	570							
			地方債	千円														
			その他	千円	402	545	423	564	566	568	570							
			一般財源	千円	403	546	424	564	566	568	570							
			事業費計(ア)	千円	2,012	2,726	2,116	2,820	2,830	2,840	2,850							
人件費		職員割合	人 千円	1.06	7,950	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	
		時間外	千円		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000							
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	7,950	5,875	5,875	5,875	5,875	5,875	5,875	5,875							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	9,962	8,601	7,991	8,695	8,705	8,715	8,725								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	給付費通知発送件数	件	4,201	8,032	9,292	8,200	8,300	8,400	8,500									
	給付点検数	件	6,900	4,804	2,848	4,900	4,950	5,000	5,050									
対象指標	介護サービス利用者	人	2,227	2,337	2,412	2,534	2,630	2,735	2,844									
	過誤申立件数	件	74	142	79	155	160	165	170									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 介護保険制度が始まってから10年が経過し、制度自体は安定期を迎えている。制度の普及を進める一方で、給付の適正化を図る必要が生じている。
 給付適正化推進運動は各市町村において年々実施率が上がっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護保険法による、法定事務事業であり、必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	市内・外の事業所において多くの過誤が申し立てられている、本事業の有効性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	制度に則り、適正に実施する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法に基づく法定事務事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度の基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

介護保険制度以外の市単独の低所得者事業については、県内で15市町村で実施している。議会で制度の質問あり。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	介護サービスの利用者負担を軽減することにより、介護保険事業の定着化及び推進を図ることは、必要性が高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	介護保険事業計画どおり、施策が進められており、本事業の有効性は高い。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	居宅サービス利用者、低所得者対策を適正に実施する。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	全体総括(振り返り、反省点)
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護サービスの利用者負担を軽減する事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

<p>①改革・改善案</p> <p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> 	<p>③前年度の改革・改善案</p> <p>④取組状況</p> 	<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input style="width: 100%;" type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市の要綱に基づくものであり、低所得者対策として現行どおり継続すべきである。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 制度の周知により利用する方が増えている。議会で普及促進の質問あり。
 認定有効期間が24か月が主流になったことや、要綱の改正により主治医意見書の認知症自立度が変わらない場合は、発行した認定書がそのまま利用できることから、申請者数が減る傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	所得税法施行令, 地方税法施行令による、法定事務事業であり必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者施策として、本事業の有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	関係各課との連携を深め、適正な運用に努める。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市の要綱に基づく事務事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度に基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 特別養護老人ホームの待機者の解消や介護保険料の抑制が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老人福祉法、介護保険法による、法定事務事業であり、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画で、平成24年度からの介護保険料が決定し、計画の目標達成のため、各種施策を実施する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	制度に則り、適正に実施する。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	23年度の事業であったが、24年度に施設整備計画の変更を行った。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度の基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

なし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	老人福祉法による、法定事務事業であり、必要性は高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	老人福祉法による、法定事務事業であり、有効性は高い。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	老人福祉法による、法定事務事業であり、有効性は高い。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	制度に則り、適正に実施する。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 老人福祉法に基づく法廷事務事業であり必要。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される

代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない

他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる

統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 老人福祉法に基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 36

所属部課名 福祉部 高齢福祉課

事務事業名	介護サービス事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	厚生労働省	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	総合計画実施計画	—		補助率			
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	新規・継続	継続					
	施策	2 高齢者福祉	開始年度	終了年度					
	小施策	4 充実した介護を受けられる生活の確保	平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	介護サービス特別会計	総務費	総務管理費	一般管理費	介護サービス事業人事費	根拠法令	介護保険法		
	介護サービス特別会計	サービス事業費	介護予防サービス事業費	予防サービス計画事業	介護予防サービス計画事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
支援の必要な方が、安心して地域での生活が継続できるように、介護予防のマネジメントを行う。 包括支援センターでは介護保険認定者のうち要支援1、要支援2の方に対し、状況を把握し課題を分析することにより、ケアプランを作成し適切なサービスにつなげるとともに、事業所への連絡や担当者会議等により、課題の共有及び支援の方向性を検討し、評価を実施する。	要支援者のケアマネジメントを行い、ケアプランを作成する。一部ケアプラン作成を委託して実施。(22事業所) ①利用申請②契約締結③アセスメント④介護サービス計画原案の作成⑤サービス担当者会議の開催⑥介護予防サービス計画書の交付⑦サービス提供⑧モニタリング⑨評価⑩給付管理⑪介護報酬の請求業務を相互の連携を図り実施する。	ニーズにあった適正なマネジメントを行う。	人件費 15,859,849円
	H25事業計画 要支援者のケアマネジメントを行い、ケアプランを作成する。今後ケアプラン作成の委託を増やして実施していく。 ①利用申請②契約締結③アセスメント④介護サービス計画原案の作成⑤サービス担当者会議の開催⑥介護予防サービス計画書の交付⑦サービス提供⑧モニタリング⑨評価⑩給付管理⑪介護報酬の請求業務を相互の	H26事業計画 同左	H27事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要支援等認定者	④対象指標	要支援認定者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	支援の方が、地域での安定した生活が継続できるように介護予防のマネジメントを行う。	⑤成果指標	ケアプラン作成件数(年間)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	要支援者のケアマネジメントを行い、ケアプランを作成する。介護予防のプランにより、要介護など重度化することを抑制し、自立した生活を継続できるようにする。	⑥活動指標	ケアプラン作成数(直営)	件
				ケアプラン作成数(委託)	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円															
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円	22,507	18,520	18,344	18,667	20,000	21,000	22,000								
		一般財源	千円	1,322	3,751	5,959	5,933	6,000	6,000	6,000								
		事業費計(ア)	千円	23,829	22,271	24,303	24,600	26,000	27,000	28,000								
人件費	職員割合	人 千円	0.55	4,125	0.55	4,125	0.80	6,000	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125		
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円	4,125	4,125	6,000	4,125	4,125	4,125	4,125									
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	27,954	26,396	30,303	28,725	30,125	31,125	32,125									
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	ケアプラン作成数(直営)	件	3,172	2,812	2,559	2,280	2,220	2,160	2,040									
	ケアプラン作成数(委託)	件	1,759	1,538	1,800	2,100	2,220	2,400	2,760									
対象指標	要支援認定者	人	572	523	541	546	551	561	581									
	ケアプラン作成件数(年間)	人	4,847	4,350	4,359	4,380	4,440	4,560	4,800									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

高齢化が進む中で、介護が必要にならないための介護予防事業は、今後ますます重要な事業となってくる。

業務委託等をうまく活用して事業を実施する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	包括支援センターが直営での運営である限り、実施しなければならない。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	適正なケアプランの作成により、介護予防の効果をあげることができるが、対象者自体は増加してしまうので、成果ということでは向上の余地はない。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	1人で作成するケアプランは限りがあるため、委託事業を有効に活用し、事業実施を図る。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域包括支援センターの事業所としての業務であり、直営で実施の限り実施しなければならない。適正なケアプラン作成及び適正な運営をしていく必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令で位置づけられており、必須の事業であり、今後の重要性も高くなる。
	資源配分	現状維持	